

緑豊かな地域環境づくりをめざして

～緑豊かな地域環境の形成に関する条例～

北播磨北部地域



平成 30 年 2 月

兵 庫 県

緑豊かな地域環境づくりをめざして

北播磨北部地域における緑豊かな地域づくり

北播磨北部地域は、都市近郊にありながら豊かで多様な自然環境と広がりのある農村風景を有し、加古川水系のネットワークや独特のため池文化を育みながら、古くから人々の営みにより特色ある歴史、文化、風土、産業を基盤とした、緑豊かな地域環境を今日まで維持してきています。

しかしながら、人口が減少するとともに高齢者の割合が急増する人口減少社会の到来を目前に控え、地域社会を支えてきたコミュニティを維持していくことや、これまで維持してきた里山や田園などの緑豊かな環境の適正な維持・管理が困難となり、地域の活気や活力が乏しくなることが懸念されています。

このような状況のなかで、北播磨北部地域の資源を活かした人と人、人と自然との交流による地域づくりを進めていくためには、適正な土地利用のあり方を示し、里山や田園などの緑豊かな地域環境を保全、育成、創出、活用しながら開発を適切に誘導することで、地域の振興や活性化を図っていくことが重要です。

兵庫県では、北播磨北部地域を「緑豊かな地域環境の形成に関する条例（緑条例）」に基づく緑豊かな環境形成地域に指定し、森や川、歴史・文化資源などを将来にわたって保全しながら、その恵みを生かして地域の活性化を図り、北播磨北部地域らしい緑豊かな地域づくりを、地域の方々の参画のもとで進めています。

緑豊かな地域環境の形成に関する条例（緑条例）

- 緑条例とは、緑を軸とし、広域的な見地から土地利用を考えながら、自然と調和した地域環境の形成を図ろうとする条例です。
- この条例は、次の3つの視点から、緑豊かな地域環境づくりを進めていくことを目的としています。
 - 適正な土地利用の推進
 - 森林、緑地の保全と緑化の推進
 - 優れた景観の形成
- 平成7年より丹波地域と淡路地域に、平成17年11月より北播磨北部地域、中播磨地域、西播磨地域、南但馬地域に、平成18年11月より北播磨南部地域、北但馬地域にこの条例を適用しており、自然に配慮した開発を誘導するなど、緑豊かな地域環境づくりを進めています。



緑条例のしくみ

●この条例は、次の3つのしくみにより地域の特性を生かした緑豊かな地域環境の形成を図っていきます。

1. 地域性豊かな土地利用の誘導

地域の状況や特性に応じて定められた「地域環境形成基本方針」に基づいて、北播磨北部地域らしい土地利用の誘導を図ります。

2. 環境形成区域と開発行為の協議の制度

北播磨北部地域を次のとおり5つの環境形成区域に区分し、それぞれの場所にふさわしい地域環境を形成していくために、開発行為を行う際の基準（許可基準又は地域環境形成基準）を設定しています。

そして、それぞれの環境形成区域の特性に応じて、開発行為を行うときには協議や届出などが必要となっています。また、協議をした場合は、開発事業者と県や市町が「環境形成協定」を締結し、お互いが協力して緑豊かな地域環境の形成に努めることになります。



3. 住民主体のまちづくりの制度（計画整備地区制度）

この条例では、地域の住民のみなさんの自主性を尊重し、住民が主体となって進めているまちづくりを支援する制度（計画整備地区制度）があります。

区域の特性やその周辺環境に応じた質の高い整備のための計画やまちづくりの計画を策定し、県に対してその計画の認定を求めるすることができます。計画が地域環境形成基本方針に適合し、地域にふさわしいと認められた場合は、環境形成区域の制度とは別に、計画整備地区として、行政や住民、事業者が一体となって、認定された計画を推進します。

なお、計画整備地区内では開発行為とあわせて建築物の建築の際にも届出が必要となります。

地域環境形成基本方針

●地域環境形成基本方針では、地域づくりの基本方向や地域環境形成の基本方向を示しており、

『ハートランド』の豊かな森と川を活かした『交流の舞台』の形成

をテーマとして、人と自然、人と人との交流を地域内、地域内外においても進める上での舞台づくりを行い、さらに多様な交流による新たな地域環境の形成を目指した、総合的な地域づくりを進めています。

環境形成区域の区分

- 環境形成区域は、地域環境形成基本方針に基づき、一つのまとまりをもった区域としての地域環境を形成していくことを目的として、現況の土地利用や地形などの条件を考えあわせ、区分しています。
- 原則として、一定規模以上のまとまりをもち、かつ、できる限り連続した一体の区域となるよう指定しています。それぞれの環境形成区域のイメージと指定の基本的考えは、次の通りです。

区域の概要		区域のイメージ	
森を守る区域	地域の骨格となるスカイラインを形成する山、大規模な山体を有する山、地域のランドマークとなり人々に親しまれている山など、風景形成の観点から特に重要な山地、森林の区域です。 森林としての土地利用を通じて形成される緑豊かな環境の保全を図っていきます。		
森を生かす区域	山地、森林の山すそで、比較的傾斜が緩やかなまとまりのある現況森林の区域です。 森林としての土地利用を通じて森林が持つ経済的機能及び公益的機能の発揮を図るとともに、自然とのふれあいの場となるよう整備誘導を図ります。		
田園の区域	現況農地を主体とする区域で、集落やため池、河川などを含む区域です。 農業の営みを通じて農地が持つ多面的な機能の発揮を図り、農地、樹林地、集落等が調和した地域環境の形成を図るとともに、地域環境に調和した開発を誘導し、地域の活性化を進めます。		
まちの区域	既成市街地の区域と、今後、計画的に市街地整備を図る区域です。開発を誘導して都市的機能の充実と良好な市街地環境の形成を図ります。		
風土を守る区域	人々の営みにより河川、棚田、集落等が調和した地域の風土を象徴する景観が形成されている区域です。 風土を象徴する資源を活用した地域活動等による環境保全への取り組みを引き続き進めています。		

開発行為の許可・協議（協定）・届出の制度

開発行為を行おうとするときは、開発地の環境形成区域及び地域環境形成基準と別途定める運用指針に沿って、県民局又は関係市町と開発の適否、開発に伴う景観への配慮などについて協議等を行ってください。協議が整った場合は、「地域環境の形成に関する協定」（環境形成協定）の手続を経て、開発行為を実施してください。

地域環境形成基準

●開発行為の協議等の際のよりどころとなる地域環境形成基準の概要は次のとおりです。

	森を生かす区域	田園の区域																								
地形・植生の保全 貴重な植生の保全	開発区域内に次に掲げる箇所が含まれる場合にあっては、当該箇所の地形、森林等が保全されること。ただし、その改変が軽微で景観の形成に支障がない場合は、この限りでない。 (1)独立峰の頂部、平野部又は水面に対して突出した尾根筋の突端部等視覚的に明確な地形を有するもののうち、優れた景観の構成要素となっている箇所 (2)連続した稜線のうち、周辺から展望した場合に当該山系の輪郭線を構成している箇所 (3)優れた樹容を有する樹木及び貴重な植生が存する箇所	開発区域内に次に掲げる箇所が含まれる場合にあっては、当該箇所の樹木等が保全されること。ただし、その改変が軽微で景観の形成に支障がない場合は、この限りでない。 (1)良好な地域環境を形成している樹林 (2)優れた樹容を有する樹木及び貴重な植生が存する箇所 (3)地域に親しまれている樹木が存する箇所																								
既存樹林地の保全																										
森林等の維持管理	開発区域内に保全された森林等は、適切に維持管理されること。																									
森林と建築物	開発区域内の森林と予定建築物等は、次に掲げるところによるものとする。 (1)予定建築物等と調和した景観を形成するよう樹木が適切に配置されること。 (2)大規模な予定建築物等にあっては、主要な道路、集落等からみて相当の緑量を有する樹木がその前面に配置されること。 (3)宅地分譲に係る開発行為にあっては、建築後、森林景観と調和するよう宅地の規模及び形状が適切に計画されること。																									
建築物と緑地		開発区域内の緑地又は樹木と予定建築物等は、次に掲げるところによるものとする。 (1)予定建築物等と調和した景観を形成するよう緑地又は樹木が適切に配置されること。 (2)大規模な予定建築物等にあっては、主要な道路、集落等からみて相当の緑量を有する樹木がその前面に配置されること。 (3)宅地分譲に係る開発行為にあっては、建築後、一定の緑地が宅地内に確保されるよう宅地の規模及び形状が適切に計画されること。																								
道路沿い及び河川沿いの植栽	開発区域内の次に掲げる箇所には、原則として、景観の形成に有効な樹木が配置されること。 (1)主要な道路の沿道 (2)河川と開発区域との境界部																									
緑地・植栽の質	開発区域内に樹木等を植栽する場合は、その多様性に配慮しつつ、地域に適合した在来種が選定されること。																									
緑化の手法																										
土地の造成	開発行為によって大規模な地形の改変が生じないよう、また、周辺の景観と調和するよう土地造成が適切に計画されること。	開発区域が優れた景観を形成している棚田等に隣接する場合にあっては、周辺の景観と調和するよう土地造成が適切に計画されること。																								
擁壁等の緑化修景	擁壁等の緑化修景は、次に掲げるところによるものとする。 (1)開発行為によって生じることとなる擁壁、排水施設等の工作物にあっては、原則として、周辺の景観と調和した仕上げ、樹木等による緑化修景が行われること。ただし、周辺から望見し得ない工作物で景観の形成に支障がないものは、この限りでない。 (2)駐車場、屋外運動競技場等広い平面を生じる予定施設にあっては、その周囲等適切な箇所に樹木等が配置されること。																									
法面の緑化	開発行為によって生じることとなる法面のうち、その傾斜度が15度以上のものにあっては、原則として、適切な手法で樹木を配置した緑化修景が行われること。ただし、周辺から望見し得ない法面で景観の形成に支障がない箇所は、この限りでない。																									
建築物等の形態、意匠等	予定建築物等にあっては、地形を生かして建築物を分棟することなどにより、主要な道路、集落等からみて開発区域周辺の森林から著しく突出しないようその配置、規模及び高さが適切に定められること。	大規模な予定建築物等にあっては、開発区域周辺の樹木等から著しく突出しないようその配置、規模及び高さが適切に定められること。																								
森林の保全	開発区域の面積に対して、原則として、次の表に掲げる割合以上の面積の森林が当該開発区域内に保全されること。ただし、良好な地域環境の形成に資すると認められる場合は、新たに造成することとなる森林の面積を含むことができる。 <table border="1"><thead><tr><th>開発区域の面積</th><th>森林の面積の割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>5.0ヘクタール以上</td><td>50パーセント</td></tr><tr><td>1.0ヘクタール以上</td><td>40パーセント</td></tr><tr><td>5.0ヘクタール未満</td><td></td></tr><tr><td>1.0ヘクタール未満</td><td>30パーセント</td></tr></tbody></table>	開発区域の面積	森林の面積の割合	5.0ヘクタール以上	50パーセント	1.0ヘクタール以上	40パーセント	5.0ヘクタール未満		1.0ヘクタール未満	30パーセント	次に掲げる緑地が開発区域内に確保されること。 (1)開発区域の面積(開発区域内に屋外運動競技場がある場合にあっては、開発区域の面積から屋外運動競技場の面積を控除することができる。)に対して、原則として、20パーセント以上の面積の緑地 (2)屋外運動競技場及び周辺からみて景観上支障がない箇所を除き、開発区域の境界に沿って、原則として、次の表に掲げる幅員以上の緑地(予定建築物等に応じた相当の緑量を有する樹木が適切に配置されるなど周辺からみて景観上有効な措置が講じられる場合又は予定建築物等の形態及び意匠が周辺の景観と調和すると認められる場合は、この限りでない。) <table border="1"><thead><tr><th>開発区域の面積</th><th>周辺緑地帯の幅員</th></tr></thead><tbody><tr><td>5.0ヘクタール以上</td><td>5メートル</td></tr><tr><td>1.0ヘクタール以上</td><td>4メートル</td></tr><tr><td>5.0ヘクタール未満</td><td></td></tr><tr><td>0.3ヘクタール以上</td><td>3メートル</td></tr><tr><td>1.0ヘクタール未満</td><td>2メートル</td></tr><tr><td>0.3ヘクタール未満</td><td></td></tr></tbody></table>	開発区域の面積	周辺緑地帯の幅員	5.0ヘクタール以上	5メートル	1.0ヘクタール以上	4メートル	5.0ヘクタール未満		0.3ヘクタール以上	3メートル	1.0ヘクタール未満	2メートル	0.3ヘクタール未満	
開発区域の面積	森林の面積の割合																									
5.0ヘクタール以上	50パーセント																									
1.0ヘクタール以上	40パーセント																									
5.0ヘクタール未満																										
1.0ヘクタール未満	30パーセント																									
開発区域の面積	周辺緑地帯の幅員																									
5.0ヘクタール以上	5メートル																									
1.0ヘクタール以上	4メートル																									
5.0ヘクタール未満																										
0.3ヘクタール以上	3メートル																									
1.0ヘクタール未満	2メートル																									
0.3ヘクタール未満																										
緑地の確保																										

※森を守る区域の許可基準については、県又は市町の担当課へご相談ください。

●開発行為とは

この条例では、主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更を開発行為といいます。

●次のような場合は、開発行為の協議などの必要はありません。

○開発行為の面積が 1,000 m² (森を守る区域は 500 m²) 未満の開発行為

○自己の居住する住宅を建築する目的で行う開発行為

○非常災害のために必要な応急措置として行う開発行為

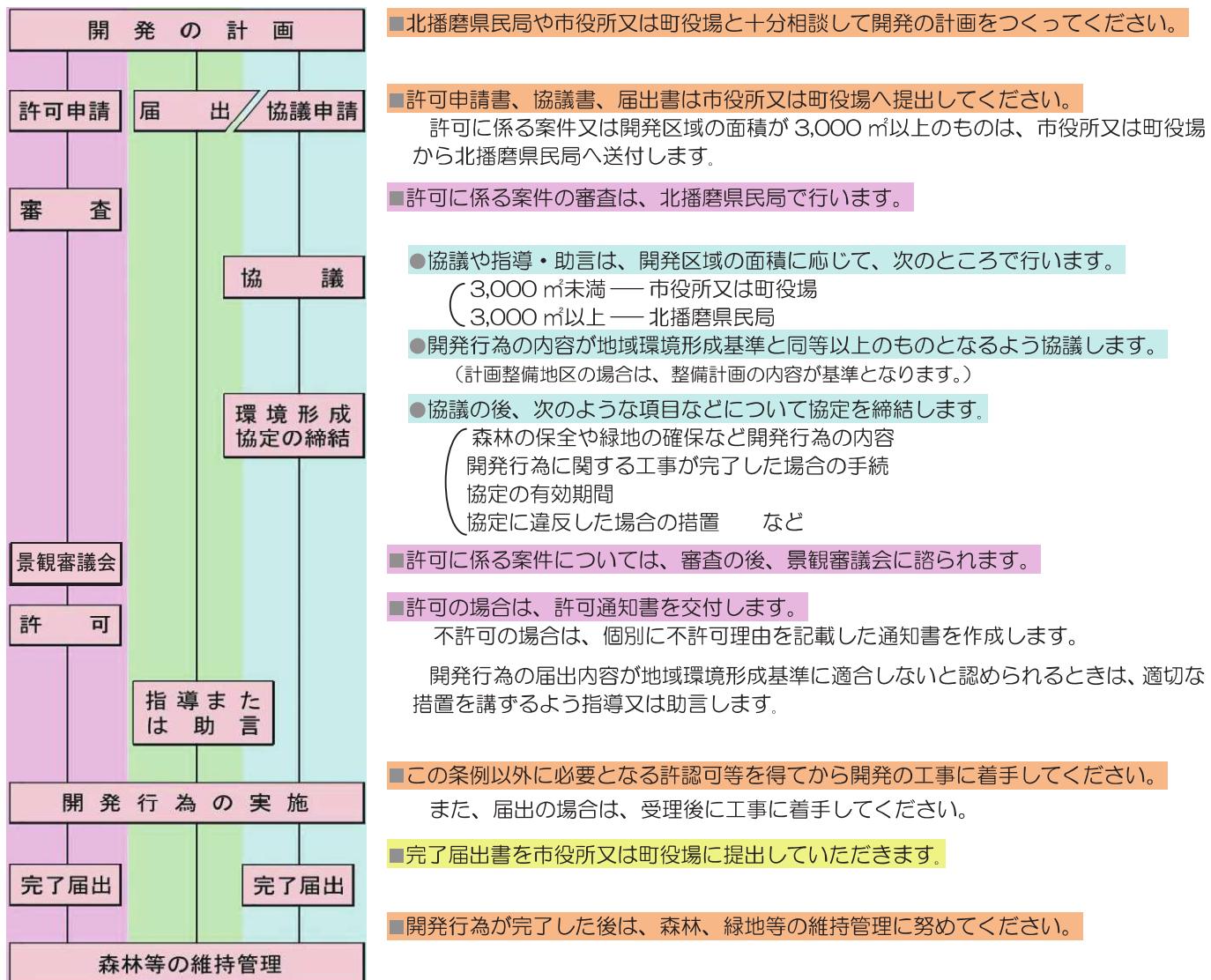
○通常の管理行為、軽易な行為

まちの区域	風土を守る区域										
開発区域内に次に掲げる箇所が含まれる場合にあっては、当該箇所の樹木等が保全されるよう努めること。ただし、その改変が軽微で景観の形成に支障がない場合は、この限りでない。 (1) 良好な地域環境を形成している樹林 (2) 優れた樹容を有する樹木及び貴重な植生が存する箇所 (3) 地域に親しまれている樹木が存する箇所	開発区域内に次に掲げる箇所が含まれる場合にあっては、当該箇所の地形、森林、樹木等が保全されること。ただし、その改変が軽微で地域の風土を象徴する景観の形成に支障がない場合は、この限りでない。 (1) 独立峰の頂部、平野部又は水面に対して突出した尾根筋の突端部等視覚的に明確な地形を有するもののうち、優れた景観の構成要素となっている箇所 (2) 連続した稜線のうち、周辺から展望した場合に当該山系の輪郭線を構成している箇所 (3) 優れた樹容を有する樹木及び貴重な植生が存する箇所 (4) 良好な地域環境を形成している樹林 (5) 地域に親しまれている樹木が存する箇所 (6) 棚田・一団のまとまりのある農地など、優れた景観の構成要素となっている箇所										
開発区域内に保全又は確保された緑地等は、適切に維持管理されるよう努めること。	開発区域内に保全又は確保された森林、緑地等は、適切に維持管理されること。										
開発区域内の緑地又は樹木と予定建築物等は、次に掲げるところによるものとする。 (1) 予定建築物等と調和した景観を形成するよう緑地又は樹木の適切な配置に努めること。 (2) 宅地分譲に係る開発行為にあっては、建築後、一定の緑地が宅地内に確保されるよう宅地の規模及び形状の適切な計画に努めること。	開発区域内的緑地又は樹木と予定建築物等は、次に掲げるところによるものとする。 (1) 予定建築物等と調和した景観を形成するよう緑地又は樹木が適切に配置されること。 (2) 大規模な予定建築物等にあっては、主要な道路、集落等からみて相当の緑量を有する樹木がその前面に配置されること。 (3) 宅地分譲に係る開発行為にあっては、建築後、森林景観と調和するよう宅地の規模及び形状が適切に計画されること。										
開発区域の次に掲げる箇所には、景観の形成に有効な樹木が配置されるよう努めること。 (1) 主要な道路の沿道 (2) 河川と開発区域との境界部	開発区域の次に掲げる箇所には、原則として、景観の形成に有効な樹木が配置されること。 (1) 主要な道路の沿道 (2) 河川と開発区域との境界部										
擁壁等の緑化修景は、次に掲げるところによるものとする。 (1) 開発行為によって生じることとなる擁壁、排水施設等の工作物で、かつ、周辺から容易に望見し得るものにあっては、周辺の景観と調和した仕上げ、樹木等による緑化修景に努めること。 (2) 駐車場、屋外運動競技場等広い平面を生じる予定施設にあっては、その周囲等適切な箇所に樹木等を配置するよう努めること。	開発区域内に樹木等を植栽する場合は、その多様性に配慮しつつ、地域に適合した在来種が選定されるとともに、地域の伝統的な緑化手法に配慮されること。										
開発行為によって生じることとなる法面のうち、その傾斜度が 15 度以上のもので、かつ、周辺から容易に望見し得るものにあっては、適切な方法で樹木を配置した緑化修景に努めること。	原則として、地形の変更が行われないこと。やむを得ず変更する場合にあっては、変更後の地形が周辺の景観と調和するよう適切に計画されること。										
開発区域の面積(開発区域内に屋外運動競技場がある場合にあっては、開発区域の面積から屋外運動競技場の面積を控除することができる。)に対して、10 パーセント以上の面積の緑地が当該開発区域内に確保されるよう努めること。ただし、開発区域の面積が 0.3 ヘクタール未満の場合で、樹木が適切な箇所に配置される場合は、この限りでない。	<table border="1"> <tr> <td>開発区域内に存在する現況森林の面積</td> <td>森林の面積の割合</td> </tr> <tr> <td>5.0 ヘクタール以上</td> <td>50 パーセント</td> </tr> <tr> <td>1.0 ヘクタール以上</td> <td>40 パーセント</td> </tr> <tr> <td>5.0 ヘクタール未満</td> <td>30 パーセント</td> </tr> <tr> <td>1.0 ヘクタール未満</td> <td>30 パーセント</td> </tr> </table>	開発区域内に存在する現況森林の面積	森林の面積の割合	5.0 ヘクタール以上	50 パーセント	1.0 ヘクタール以上	40 パーセント	5.0 ヘクタール未満	30 パーセント	1.0 ヘクタール未満	30 パーセント
開発区域内に存在する現況森林の面積	森林の面積の割合										
5.0 ヘクタール以上	50 パーセント										
1.0 ヘクタール以上	40 パーセント										
5.0 ヘクタール未満	30 パーセント										
1.0 ヘクタール未満	30 パーセント										
開発区域の面積(現況森林の面積を除く。また、開発区域内に屋外運動競技場がある場合にあっては、開発区域の面積から屋外運動競技場の面積を控除することができる。)に対して、原則として、20 パーセント以上の面積の緑地が当該開発区域内に確保されること。											

開発行為の手続の流れ

- 開発行為の手続の概要是次のとおりです。

(■許可・●届出・●協議申請・■許可/協議申請・■共通)



許可申請・協議申請・届出等に必要な図書

- 許可申請、協議申請、届出は、許可申請書、開発行為協議書または開発行為届出書に次の書類を添えて、原則として正本1部、副本2部、あわせて3部を提出してください。

図書の種類	明示すべき事項
1 設計説明書	(1)事業の目的 (2)環境形成区域の名称 (3)土地の現況 (4)土地利用計画 (5)現況地形 (6)造成計画(切土及び盛土) (7)設計に当たって配慮した周辺の主要な展望箇所 (8)森林及び緑地の配置方針 (9)予定建築物等の配置方針 (10)造成法面の緑化修景方針 (11)擁壁等の緑化修景方針 (12)他の緑化修景方針
2 位置図	(1)開発区域の位置 (2)周辺の土地利用及び地形の状況 (3)周辺の道路、市街地、集落地及び主要公共施設の位置及び名称 (縮尺1/10,000以上)
3 現況図	(1)開発区域の境界 (2)地形及び土地利用の状況 (3)現況森林の存する部分及びその主な樹種 (4)現況植生の状況 (縮尺1/2,500以上)
4 土地利用計画図	(1)開発区域の境界 (2)予定建築物等の敷地の形状及び規模 (3)敷地に係る予定建築物等の用途、配置及び高さ (4)公共公益施設の位置及び形状 (5)開発区域内に保全される森林及び緑地並びに新たに設けられる森林及び緑地の位置、形状及び面積 (6)新たに設けられる森林、緑地その他の土地に係る植栽計画(植栽計画には、植栽樹種、植栽密度等を明示すること。) (縮尺1/1,000以上)
5 現況カラー写真	開発区域及びその周辺の状況(近景及び遠景の写真を添付すること。)

※許可申請には、上記の図書に加え、造成計画平面図・断面図、土地の登記事項証明書、地籍図、土地所有者等の同意書が必要です。

（目的）

第1条 この条例は、適正な土地利用の推進、森林及び緑地の保全、緑化の推進並びに優れた景観の形成を図ることにより、緑豊かな地域環境を形成し、もって自然的環境と調和した潤いのある地域社会の実現に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において「建築物」とは建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第1号に定める建築物を、「建築」とは同条第13号に規定する建築をいう。

2 この条例において「特定工作物」とは、都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第11項に規定する特定工作物をいう。

3 この条例において「開発行為」とは、主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。

4 この条例において「森林」とは、樹木又は竹が集団して生育している土地及びその土地の上にある樹木又は竹並びに樹木又は竹の集団的な生育に供される土地をいう。

5 この条例において「緑地」とは、樹木、竹又は芝その他の地被植物の生育している土地及び樹木、竹又は芝その他の地被植物の生育に供される土地のうち、森林以外の土地をいう。

6 この条例において「公共施設」とは、道路、公園その他規則で定める公共の用に供する施設をいう。

（県の責務）

第3条 県は、緑豊かな地域環境の形成に関する基本的かつ総合的施策を策定し、及びこれを実施するとともに、市町が実施する緑豊かな地域環境の形成に関する施策を援助し、かつ、その総合調整を図るものとする。

（市町の責務）

第4条 市町は、地域の特性に応じた緑豊かな地域環境の形成に関する施策を策定し、及びこれを実施するとともに、県が実施する緑豊かな地域環境の形成に関する施策に協力するものとする。

（県民の責務）

第5条 県民は、自ら進んで森林及び緑地の保全、緑化の推進並びに優れた景観の形成に努めるとともに、県及び市町が実施する緑豊かな地域環境の形成に関する施策に協力しなければならない。

（事業者の責務）

第6条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、森林及び緑地の保全、緑化の推進並びに優れた景観の形成を図るために必要な措置を講ずるとともに、県及び市町が実施する緑豊かな地域環境の形成に関する施策に協力しなければならない。

（開発行為の許可）

第16条 環境形成区域（第9条第1項第1号に掲げる区域に限る。）内において、開発行為をしようとする者は、あらか

じめ、規則で定めるところにより、知事の許可を受けなければならない。ただし、次に掲げる開発行為については、この限りでない。

- (1) 規則で定める規模未満の開発行為
- (2) 自己の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為
- (3) 非常災害のために必要な応急措置として行う開発行為
- (4) 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為で規則で定めるもの

（協議）

第24条 環境形成区域（第9条第1項第1号及び第4号に掲げる区域を除く。）内において、開発行為をしようとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより、当該開発行為の内容について知事に協議しなければならない。ただし、次に掲げる開発行為については、この限りでない。

- (1) 規則で定める規模未満の開発行為
- (2) 自己の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為
- (3) 非常災害のために必要な応急措置として行う開発行為
- (4) 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為で規則で定めるもの

2 知事は、前項の規定による協議があったときは、当該協議に係る開発行為の内容が、地域環境形成基準と同等以上の内容となるよう求めるものとする。

（環境形成協定）

第25条 知事と前条第1項の規定による協議をした者は、当該協議が成立したときは、当該協議に係る開発行為について緑豊かな地域環境の形成に関する協定（以下「環境形成協定」という。）を締結するものとする。

- 2 環境形成協定には、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - (1) 環境形成協定の目的となる開発行為
 - (2) 緑豊かな地域環境の形成に関する事項
 - (3) 開発行為に関する工事が完了した場合の手続
 - (4) 環境形成協定の有効期間
 - (5) 環境形成協定に違反した場合の措置
 - (6) その他必要な事項

（開発行為の届出）

第27条 環境形成区域（第9条第1項第1号に掲げる区域を除く。）内において、開発行為をしようとする者（当該開発行為について環境形成協定を締結した者を除く。）は、あらかじめ、規則で定めるところにより、当該開発行為の内容を知事に届け出なければならない。ただし、次に掲げる開発行為については、この限りでない。

- (1) 規則で定める規模未満の開発行為
- (2) 自己の居住の用に供する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為
- (3) 非常災害のために必要な応急措置として行う開発行為
- (4) 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為で規則で定めるもの

申請様式は以下の兵庫県ホームページからダウンロードできます。申請の種類により様式が異なりますので、事前に北播磨県民局、市役所又は町役場にご確認ください。[兵庫県 緑条例](#) [検索](#)

[【兵庫県／緑豊かな地域環境の形成に関する条例（緑条例）】](#)ページ内の下欄 [関連リンク](#) 【緑条例に基づく申請書等のダウンロードサービス（外部サイトへリンク）】をクリックし、【[兵庫県電子申請・様式提供（申請書等ダウンロード）](#)】から入手願います。

お問い合わせ先

兵庫県国土整備部まちづくり局都市政策課景観形成室	TEL 078(362)3642
北播磨県民局加東土木事務所まちづくり建築課	TEL 0795(42)9409
西脇市都市整備部都市住宅課	TEL 0795(22)3111
加西市都市整備部都市計画課	TEL 0790(42)8753
多可町建設課	TEL 0795(30)0855

このパンフレットは、組織名称等を更新したものであり、環境形成区域の区分、地域環境形成基準に変更はありません。